

税制研究

No. 59 (再刊第19号) 2011年3月

— 菅政権の税制改正案批判 —

I 税制全般

税制と財政の経絡	新井 隆一 (1)
許せない民主党政権の消費税増税の妄想	富岡 幸雄 (8)
民主党政権の税制と国民本位の税制改革	浦野 広明 (23)
日本の財政改革の必要性と課題	守屋 俊晴 (33)
財政健全化とそれを支える税制のあり方	千葉 寛樹 (42)

II 納税環境整備

憲法違反の共通番号の納番利用と国民 ID 制	石村 耕治 (52)
国税通則法改正・納税者権利憲章制定の 動向と問題点	湖東 京至 (70)
最近の「税制改正大綱」等の基本的な問題点と 韓国「納税者権利憲章」等の一考察	弓削 忠史 (80)
台湾における納税者権利憲章の立法化の紹介	望月 爾 (92)

III 個別税制

2011年度税制改正から抜本税制改革へ	熊澤 通夫 (104)
通貨戦争(通貨安競争)と法人減税競争	浦野 晴夫 (118)
「税制改正大綱」と大企業減税	菅 隆徳 (127)
財務分析から見る消費税転嫁の実態	稲田 顕 (137)
「控除から手当へ」の税制改革についての検討	阿部 徳幸 (150)
一括交付金について—スウェーデンとの比較—	藤岡 純一 (160)
相続税法をめぐる諸問題と税制改正について	山崎 広三 (189)

税金の経済学	安藤 実 (179)
A・I・ディンケヴィッチ著「新しい経済学： 方法論とモデル」について	瀬尾 英吉 (190)

谷山財政税制研究所
税制経営研究所